年 月 日



五城目町住宅リフォーム推進事業補助金交付申請書 【 災害復旧 (持ち家型)】

申請に関する問い合わせ先 どちらかに"O"をするか、プルダウンで選択してください。)

フリカ・ナ

申請者 • 施工業者

次のとおり五城目町住宅リフォーム推進事業補助金の交付を受けたいので、令和7年度五城目町住宅リフォーム推進事業補助金交付要綱第34条第1項の規定に基づき申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載内容は事実に相違ないこと、記載内容等が事実と異なることが判明した場合は申請を取り下げることを誓約します。

選択欄は"○"をするか、プルダウンで選択してください。

												, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	C C (/_C'0.º
1	住りっ	所 有 者		1 申請者又は配偶者			申請者の親 ² 又は配偶者の親			3 申	請者の子		
	宅オ	居	住	者	1 申請者又は配偶者			申請者の親 ² 又は配偶者の親			3 申記	請者の子	
	 のム	住宅0	の所で	在地									
	等	住宅	の種	重類	1	専用	住宅	2	併月	用住宅	(用途	<u>\$</u> :)
	概を	(併用住宅の場合)			住宅部分の面積 (車庫・物置除く)			m 併用部分			の面積		m
	行 要う	災害の	の内容	容※									

	2	工事費の内訳	A 全体工事費	А
		(消費税含む)	B 補助対象工事費	Р
		補助申請額(B×15% 千円未満の端数が生し	円	

- ※ 自然災害の具体的な内容を記入してください。
- ※【重要】災害復旧(持ち家型)による補助金の交付は災害ごとに1回限りです。

【 町補助申請書 1-5 表面 】

	I		工事内容(予定)									
	事		※目体的に記すして									
3	内	١	※具体的に記入してください。 、増改築がある場合、									
	容	!	がは、 面積を記入してくだ さい。									
	等	;		令和					日~	令和	 年 月	日
	<u> </u>											
	施	.	本店所在地 (個人の場合は住所)									
			本店以外の所在地 (支店等の契約書記載の住所)	(必要に)	応じて記 力	()						
	I	-	名称 (個人の場合は氏名)									
4	業		担当者名									
	者	-	電話番号									
			日中連絡先(携帯など)									
			業者を指定している場合) 者が町内業者ではない理由									
	■ I ※原則、五城目町内に店舗を有しない施工業者は補助対象外となりますが、大規模な自然災害に伴う需要より町内業者との契約締結が困難であり、やむを得ない場合はその限りではありません。									需要増加に		
	なね	お、	補助対象となるかどうかに	ついて	は、事前	前に担当	までご	相談頂い	いたうえ	で、理由	自を上記に記載し、申請し [・]	てください。
			内容によっては補助対象 の施工業者等と契約し ⁻									
			補助金等の利用の		<u>и п ток</u>	1 1 1 1 1 1		 の場合		ДО/ ////	10 (1/200)	
5		無		1	ī • á	無		金等名				
							<u> </u>					
			金融機関名									
	予開定の		支店名									
6			預金種類	普通・貯蓄・当座・その他 ※〇で囲むかプル						かプルダウンで選択し	てください	
	一 ž 座 ž	辰 入	口座名義カタカナ									
			口座番号								右詰めで記入してくか	ごさい 。
	*	通	帳の原本等で確認して記	己入して	くださし	ハ。申請	者名郭	隻の口 四	を記入	してく	ださい。	
【涿			質】(書類は整ってい]チェッ	クして	くださ	い。)			チェック
(-	1)	工事請負契約書又は請書の写し ・契約者氏名、住所、工事名、工事場所、金額、工期、日付が記載され、収入印紙を貼っているもの										
(2	2)	工事内訳明細書の写し・数量×単価で表記されていること。一式表記はお避けください。・補助対象工事又は補助対象にならない工事がわかるようにマーキング等して下さい。										
(3	3)	工事着手前の写真 ・住宅の外観全景写真及び工事部分の写真について、施工前と施工後の写真が対比できるように撮影してください。工事内容などコメントを記載してください。										
(2	1)	居住者の住民票及び申請者と居住者の親子関係が確認できる戸籍謄本 ・申請者と住宅の居住者が異なる場合のみ提出 ・申請日前3ヶ月以内に発行されたもの										
(5	(5) 住宅部分の延べ床面積が1/2以上(車庫、物置の面積除く。)であることがわかる図面・併用住宅の場合のみ提出 確認済証の写し及び図面											
(6												
(7)市町村長が発行する被災を証明する書面又は写し										
(8	完納証明書(滞納のない事を証明する証明書) ・工事完了後に転入・転居する場合は、現住所における証明書。											
(前各号に定めるもののほか、町長が必要と認める書類										